

大阪はびきの医療センター旧病棟他撤去その他工事 一般競争入札説明書

入札参加者は、この「大阪はびきの医療センター旧病棟他撤去その他工事一般競争入札説明書（以下「入札説明書」という。）」のほか、「入札公告」及び「一般競争入札心得」の内容を遵守するとともに、「契約書（案）」及び「設計図書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

1 公告日

令和7年10月1日（水）

2 契約者

大阪府羽曳野市はびきの三丁目7番1号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪はびきの医療センター 院長

3 担当部署

〒583-8588 大阪府羽曳野市はびきの三丁目7番1号
大阪はびきの医療センター事務局
新病院整備グループ
TEL (072)957-2121(代表)
E-mail : shisetsu_kouji@ra.opho.jp

4 工事概要等

(1) 工事名称

大阪はびきの医療センター旧病棟他撤去その他工事

(2) 工事場所

大阪府羽曳野市はびきの三丁目地内
大阪はびきの医療センター

(3) 工事概要

撤去工事一式

撤去対象物(撤去範囲は、一部躯体を除く)

- ・旧病棟 SRC造(一部S造)地上12階建地下1階 塔屋2階 延べ面積 24,838.53㎡
- ・一般食堂棟 S造 平屋建 延べ面積 456.45㎡
- ・集塵ステーション RC造 地上3階建 延べ面積 547.5㎡
- ・処理槽 RC造 平屋建 延べ面積 367.16㎡
- ・増設処理槽 RC造 平屋建 延べ面積 301.02㎡
- ・その他付帯施設

その他撤去工事(電気設備、機械設備、外構)

アスベスト除去工事一式

上記に伴う、電気設備工事一式、機械設備工事一式、外構工事一式、植栽工事一式

(4) 契約工期

契約締結日より令和11年5月31日（木）まで

(5) 入札手続

本入札は、郵送(書留郵便)又は宅急便(以下「郵送等」という。)により入札参加資格確認申請書類及び入札書等の提出を行う。

5 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者((7)に規定する特定JVにおける構成員も含む。)(以下「入札参加希望者」という。))は、次の要件をすべて満たす者であること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項に掲げる者

ク 契約事務取扱規程第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 公告日以前に、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。

(4) この公告の日から開札の日までの期間において、次のアからウまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和2年大阪府規則第61号)第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められる者

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。)の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、入札参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償

金を納付した者を除く。

(5) 入札に参加できる企業形態は、以下に示すいずれかであること。

ア 単体建設企業

イ 特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)

(6) 単体建設企業又は特定JVにおける代表構成員(以下「代表構成員等」という。)及び構成員は、次の条件をすべて満たしていること。

ア 建設業法(昭和24年法律第100号)別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類のうち建築一式工事(以下「建築一式工事」という。)について、令和7、8年度大阪府建設工事一般競争入札(特定調達契約)参加資格者名簿(以下「登録者名簿」という。)に登録をされている者であること。なお、登録者名簿に登録をされていない者は、大阪府電子申請システム(※資格認定・名簿登録までには、電子申請後、添付書類の到着から約1週間が必要とのこと。)(<https://eawwww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>。以下「システム」という。)により資格登録の手續及び資格登録に必要な添付書類の提出(以下、「資格登録の手續等」という。)を行った上、発注スケジュール(入札説明書(別表2))に定める申請期間内に入札参加申請しなければならない。資格登録の手續等を行わない者は、本件入札に参加することはできない。

イ 建築一式工事について、建設業法第15条第1項に規定する特定建設業の許可を有すること。

ウ 建築一式工事について、令和6年4月14日以後の日を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けた者であること。ただし、入札参加資格確認申請書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該条件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を入札執行(開札)までに受ける見込みを確認することができる書類を提出することができる者。

エ 本工事の入札に重複して参加していないこと。

オ 入札執行(開札)における経営事項審査の結果の総合評定値(以下「経営事項審査点」という。)が代表構成員等にあつては1,200点以上、構成員にあつては1,000点以上であること。

(7) 特定JVの結成に当たっては、次の条件をすべて満たしていること。

ア 構成員は単体建設企業とし、構成員数は2者若しくは3者であること。

イ 代表企業の出資比率は、構成員中最大であること。

ウ 一構成員の出資比率は、構成員数が2者の場合は30%以上、3者の場合は20%以上であること。

エ 共同施工方式によるものであること。

(8) 代表構成員等は、以下の建物撤去工事の工事实績を有していること。(元請での工事实績であること。)なお、新築等工事に伴う建物撤去工事を含む1契約の工事实績でも可とする。

階 数:地上8階建て以上

建物種別:問わない。

構 造:SRC造、RC造又はS造

延べ面積:問わない。

ア 工事实績(発注者を問わない)は、建物撤去工事又は1契約の新築等工事に伴う建物撤去工事のいずれかで、平成27年4月1日から入札参加資格確認申請書提出日までの間に完成、引渡しが完了しているものとする。ただし、公共工事(注1)のうちコリンズ(注2)で実績が確認できるものについては、平成22年4月1日から入札参加資格確認申請書提出日までの間に完成、引渡しが完了しているものとする。

(注1)公共工事とは、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人又は地方住宅供給公社が発注した工事をいう。

(注2)コリンズとは、(一財)日本建設情報総合センターによる工事实績情報サービス入力システムをいう。

イ 新築等工事とは、新築、増築、改築をいう。

ウ 改築とは、建築物の全部を除去し、引続きこれと用途、規模、構造の著しく異ならない建築物を建てる

ことをいう。

エ 構造、階数の算定は建築基準法による。

オ 工事实績が共同企業体による受注の場合の取り扱い

・共同企業体の出資比率が20%以上のものに限る。

- (9) 代表構成員等は、「建築一式工事」に係る「監理技術者」を専任で配置できること。ただし、本入札の入札参加資格確認申請書提出日において3ヶ月以上の雇用関係が確認できる者に限る。なお、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(専任特例2号)の配置は認めない。
- (10) 特定JVの代表者以外の構成員は、主任技術者(国家資格を有するものに限る。)を当該工事に専任で配置することができる者であること。
- (11) 「監理技術者」又は「主任技術者」は、建設業法第26条第3項の規定により、公共性のある工作物に関する重要な工事には、工事現場ごとに専任の者を配置する必要がある。この場合、特定建設業又は一般建設業の許可要件である、「経營業務の監理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置は認められない。(重要な工事とは、請負代金額4,500万円(建築一式工事の場合は9,000万以上の工事である))

6 入札説明書等の交付等

入札説明書及び入札参加資格確認申請書等を次のとおり交付する。

(1) 交付期間

令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月22日(水)午後5時まで

(2) 交付方法

大阪はびきの医療センター(以下、「医療センター」という。)のホームページにおいてダウンロードができる。

ホームページURL <https://www.ra.opho.jp/news/news-24907/>

ホームページによるダウンロードが困難な場合は、3 担当部署にて交付する。この場合の交付期間は上記(1)と同様とする。ただし、土曜日、日曜日、祝日(振替休日を含む。)を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(3) 入札説明書等に関する質問の受付

質問書(様式第2-1号)を用いて、下記に記載された質問受付期間内に担当部署まで電子メールで提出すること。持参、郵送及び電話等によるものは受け付けない。

質問受付期間: 令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月10日(金)午後5時まで

なお、メールの件名は「入札説明書等に関する質問書: 大阪はびきの医療センター旧病棟他撤去その他工事」とすること。

質問は簡潔に記載し、1枠に対して1項目を記載すること。

また、ファイル形式は変更せずに提出すること。

メールアドレスは、3 担当部署参照

(4) 入札説明書等に関する質問の回答

質問受付期間内に受け付けた質問に関する回答は、下記に記載した質問回答日までに医療センターのホームページに掲載する。

質問回答日: 令和7年10月20日(月)

ホームページURL <https://www.ra.opho.jp/news/news-24907/>

回答には、重要事項や上記回答日に間に合わなかった事項等が含まれることがあるため、定期的に回答の内容を確認すること。

なお、回答の内容を確認しなかったことによる、入札参加者が被った損失については、一切の責めを負わない。

7 入札参加資格申請手続

- (1) 入札参加希望者は、次に従い、入札参加資格確認申請書及び入札参加資格を確認するための添付資料(以下「申請書類」という。)を提出し、医療センターの確認を受けなければならない。

ア 提出期間

令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月22日(水)午後5時までに必着のこと。

イ 提出方法

郵送等により提出すること。持参又は電送による提出は認めない。

ウ 提出場所

3 担当部署に同じ

エ 提出書類

別紙「提出書類について」によるものとする。

- (2) 入札参加資格確認通知書返送用封筒を申請書類に同封すること。この返送用封筒には、返送先を明記し、返信用切手を貼ること。(切手料金はA4版普通紙1枚と封筒分の重量とする。)

(3) その他

申請書類の作成費用及び提出に要する郵送等の費用は、提出者の負担とする。なお、提出された申請書類は、返却しない。また、郵送等の事故により、入札公告等で指定した場所・期限までに申請書類が到着しなかった場合、医療センターは一切の責めを負わない。

8 入札参加資格の審査及び審査の結果の通知

医療センターにおいて入札参加申請を受け付けた場合、遅延なく入札参加資格の有無について審査を行いその結果について、次に掲げるところにより入札参加希望者に対して通知する。

- (1) 入札参加資格審査の結果、入札参加資格確認通知書に(2)又は(3)のとおり記載し、令和7年10月27日(月)付けで入札参加希望者に送付(郵便及び電子メール)により通知する。
- (2) 審査の結果、入札参加資格の確認できた者には、「参加資格の有無」欄に「有」と記載した通知を行う。
- (3) 審査の結果、入札参加資格の確認できなかった者には、「参加資格の有無」欄に「無」と記載した通知を行う。
- (4) 「参加資格の有無」欄に「無」と記載した場合は、その理由を付して通知する。
- (5) この資格の有効期限は、資格を付与された日から、この入札により契約書が決定される日までとする。

9 入札参加資格『無』の通知を受けた者に対する理由説明

- (1) 「参加資格の有無」欄に「無」の通知を受けた者は、その理由を通知書に記載されている期限までであれば、医療センターに説明を求めることができる。
- (2) (1)により説明を求める場合は電子メールにより行い、持参、郵送、及び電話等によるものは受けけない。
- (3) 理由説明を求めた者に対する回答は、別途、医療センターより行う。

10 予定価格等の公表

本入札は、予定価格及び低入札価格調査制度における調査基準価格(以下「調査基準価格」という。)を事前公表して行う。なお、失格基準価格、最低制限価格は設定しない。

(1) 予定価格

本件に係る予定価格は、次のとおりとする。

予定価格 2,842,967,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く)

予定価格を超えた場合は、失格とする。

(2) 調査基準価格

調査基準価格とは、建設工事における調査基準価格のみ設定されるもので、次のとおりとする。
建設工事における調査基準価格 2,132,225,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く)
詳しくは、6 入札説明書等の交付等の交付時に配布する低入札価格調査等の取り扱いを参照のこと。

11 設計図書等の交付

設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書(様式第1号)を提出し交付の要件を満たすと確認された者に対し、令和7年10月1日(水)より設計図書等を交付する。設計図書等には入札書、低入札価格調査意向確認書、契約書(案)、図面及び補足説明書(以下「設計図書等」という。)等が含まれる。

(1) 交付期間

令和7年10月1日(水)午前9時から同年11月12日(水)午後5時まで

(2) 交付方法

設計図書等の交付を希望する者は、設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書(様式第1号)を郵送にて提出すること。

提出場所は、3 担当部署とする。令和7年10月22日(水)午後5時までに必着のこと。

設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書(様式第1号)を提出し交付の要件を満たすと確認された者もしくは入札参加資格の要件を満たすと確認された者に対し、指定のアクセス先URL及びパスワードを記載した電子メールを送付する。これを受理した者は、指定のURLにアクセスして設計図書等をダウンロードすること。

なお、設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書(様式第1号)を提出しなかった場合は、入札参加資格の要件を満たすと確認された者に対し、入札参加資格確認通知書と併せて交付する。

また、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、3 担当部署へ電話連絡し、交付方法等を確認すること。

(3) 交付の要件

建築一式工事について、令和7、8年度の大阪府建設工事一般競争入札(特定調達)参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ建築一式工事について、建設業法第15条第1項に規定する特定建設業の許可を有すること。かつ建築一式工事について、令和6年4月14日以後の日を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けた者であること。ただし、入札参加資格確認申請書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該条件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を入札執行(開札)までに受ける見込みであること。経営事項審査点が代表構成員等にあつては1,200点以上、構成員にあつては、1,000点以上であること。

(4) 交付する設計図書等

交付書類一覧表(別表1)参照のこと。

12 設計図書等に関する質問及び回答

(1) 質問の受付

質問書(様式第2-2号)を用いて、下記に記載された質問受付期間内に3 担当部署まで電子メールで提出すること。持参、郵送及び電話等によるものは受け付けない。

質問受付期間: 令和7年10月27日(月)午前9時から同年11月4日(火)午後5時まで

なお、メールの件名は「設計図書等に関する質問書: 大阪はびきの医療センター旧病棟他撤去その他工事」とすること。

質問は入札参加資格が有りと判定された1者につき1回までとし、簡潔に記載すること。

質問は1枠に対して1項目を記載すること。

また、ファイル形式は変更せずに提出すること。

メールアドレスは、3 担当部署参照

(2) 質問の回答

質問受付期間内に受け付けた質問に関する回答は、下記に記載した質問回答日までに医療センターの

ホームページに掲載する。ただし、ホームページに掲載した質問の回答を確認するためには、設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書(様式第1号)を提出し交付の要件を満たすと確認された者もしくは入札参加資格の要件を満たすと確認された者に対して送付したパスワードが必要となるため注意すること。

質問回答日: 令和7年11月7日(金)

ホームページURL <https://www.ra.opho.jp/news/news-24907/>

回答には、重要事項等が含まれることがあるため、定期的に回答の内容を確認すること。なお、回答の内容を確認しなかったことによる、入札参加者が被った損失については、一切の責めを負わない。

13 数量公開

- (1) 「数量公開」とは、発注する工事の積算の透明性、競争性及び妥当性の確保を図り、入札参加資格者の適正な価格の積算に反映させることを目的として、医療センターの積算における数量に関する考え方を入札参加者に公開することをいう。
- (2) 本工事は、数量公開の対象工事であり、使用する機材等の全数量を数量書により11の設計図書等の交付時に参考として交付する。
- (3) 数量書は、工事請負契約書第1条に定める設計図書ではなく、契約上の拘束を受けない参考数量を記載した図書である。

14 入札書の提出、入札執行(開札)の日時及び場所等

(1) 日時

令和7年11月14日(金)午後2時

(2) 場所

大阪府羽曳野市はびきの三丁目7番1号

大阪はびきの医療センター 3階中会議室

(3) 郵送等による入札書、工事費内訳書(以下「入札書等」という。)の受付期間及び提出場所

ア 提出期間

令和7年10月27日(月)午前9時から11月12日(水)午後5時までに必着のこと。

イ 提出方法

郵送等により提出すること。持参又は電送による提出は認めない。

ウ 提出場所

3 担当部署に同じ。

エ 提出にあたっては、本工事における入札参加資格確認通知書(写し可)、調査基準価格を下回った場合の低入札価格調査の意向を確認する低入札価格調査意向確認書(様式第19号)(以下「意向確認書」)、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(5(6)ウただし書きに該当する者に限る。)、入札結果通知書返送用封筒及び当該入札額の根拠となる工事費内訳書を同封すること。この返送用封筒には、返送先を明記し、返信切手を貼ること。(切手料金はA4版普通紙1枚と封筒分の重量とする。)

(4) 入札の結果

入札の結果は、落札者に通知するとともに、入札参加者に「入札結果通知書」を送付する。

(5) その他

ア 入札書等の作成費用及び提出に要する郵送費用は、入札参加者の負担とする。

なお、提出された申請書類は、返却しない。

イ 入札書(様式第14-1号)及び当該入札額の根拠となる工事費内訳書(様式第14-2号)は封かん(別紙②及び③参照)しなければならない。

15 入札方法等

- (1) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札内訳書において出精値引は認めない。ただし、百万円未満の切り捨ては認める。

16 開札の立会及び傍聴

- (1) 開札は、入札参加者からあらかじめ医療センターが選定した入札立会人2者と当該入札事務に関係のない医療センター職員の立会いの上、行うものとする。
- (2) 入札立会人の選定は非公開とする。
 - ア 入札立会人として選定された入札参加者には入札立会人依頼状(様式第15号)を送付する。
 - イ 入札参加者から選定された入札立会人は、代理人をもって立会いさせることができる。この場合、入札立会人委任状(様式第16号)に記名・押印の上、入札執行(開札)時に提出するものとする。
 - ウ 入札立会人は、以下の事項を含む入札執行(開札)の公正性について確認するものとする。
 - ① 入札経過書と送付された封筒について
 - ② 指定封筒の封かんについて
 - ③ 失格札または無効札について
 - ④ 開札状況について
 - エ 入札立会人は、やむを得ない場合を除き、辞退できない。やむを得ない事情により辞退する場合は、開札日の前日までに理由を明記した書面(様式自由)を大阪はびきの医療センター事務局 新病院整備グループに提出するものとする。
 - オ 入札立会人が辞退した場合、当該入札事務に関係のない医療センター職員が入札立会人を務める。
 - カ 入札立会人は、当該入札後、公正、かつ適正な入札であったことを確認するため、別に定める入札経過書(様式第18号)に確認の署名・押印をするものとする。
- (3) 入札参加者は、開札を傍聴することができる。ただし、開札に関する意見や発言等は認めない。
 - ア 傍聴を希望する場合は、開札傍聴申込書(様式第17号)に必要事項を記入の上、開札当日に入札会場に持参すること。
 - イ 入札会場への入室は、各入札参加者1名のみとする。

17 入札の辞退

- (1) 入札参加者は、8(1)の通知を受けた後から入札書の受付締切日時までの期間に、入札参加を辞退することができる。ただし、入札書の提出後は、辞退することができない。
- (2) 入札参加を辞退するとき、又は参加資格を喪失する事由が生じ入札参加を辞退するときは、入札辞退届(様式第3号)を提出しなければならない。
- (3) 辞退届を提出後は、当該辞退届を撤回できない。
- (4) 入札参加を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けることはないものとする。
- (5) 入札参加を辞退した者は、参加資格確認申請書受付期間中であっても、当該入札には再度申請することができない。

18 入札執行(開札)の保留、延期又は取り止め

入札執行(開札)の前又は執行中に、次の各号のいずれかの事由が生じ入札執行(開札)が困難又は執行すべきでないと認められるときは、入札執行(開札)を保留、延期又は取り止め(以下「保留等」という。)する可能性があるものとする。なお、保留等による入札参加者が被った損失については、一切の責めを負わ

ない。

- (1) 天災地変等により通信遮断、交通途絶等の事由が発生したとき。
- (2) 入札執行(開札)を保留等すべきと判断するに相当する談合その他不正行為に関する情報が、有力な証拠をもって通報されたとき。
- (3) その他発注者が、やむを得ない事由により入札執行(開札)を保留等すべきと判断したとき。

19 調査の実施

18(2)により、入札執行(開札)を保留等したときは、必要に応じて公正入札に係る調査を行う。

この場合、入札参加者は必要に応じて調査に協力すること。

20 入札保証金

- (1) 入札保証金は、免除する。
- (2) 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の100分の110に相当する金額(以下「契約希望金額」という。)の100分の2に相当する金額を医療センターに支払わなければならない。ただし、次の各号に定める場合はこの限りではない。

ア 地方独立行政法人大阪府立病院機構入札参加停止要綱別表13(経営不振)の規定により入札参加停止の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合

イ 地方独立行政法人大阪府立病院機構入札参加停止要綱別表6(安全管理措置)(2)イの規定により入札参加停止1ヶ月の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合

ウ 代表者の死亡等により営業活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合

エ 死亡、傷病又は退職により配置技術者が欠けるため契約を締結しない場合

21 低入札価格調査に係る根拠資料の提出並びに調査及び審査の実施

- (1) 低入札価格調査は、医療センターで当該入札価格によって契約の内容に適合した履行がされるか否かについて、別途配付する低入札調査等取り扱いにより調査及び審査を行う。
- (2) 最低の価格をもって入札した者の入札価格が調査基準価格未満の場合、当該入札参加者(以下「落札候補者」という。)は、低入札価格調査に必要となる資料(以下「調査資料」という。)を提出すること。
なお、この者が低入札価格調査の結果、失格となった場合、次順位者が落札候補者となる。その者が調査基準価格未満の価格で入札しているときには、低入札価格調査を行う。
この場合、次順位者に対して低入札価格調査を行う旨の連絡をするので、次順位者はその連絡する提出期限までに調査資料を提出すること。

ア 提出期限

医療センターより連絡を行った翌々日(ただし、土曜・日曜・祝日は除く)の午後4時まで
調査対象者については、3 担当部署から直接連絡を行う。

イ 提出場所及び提出の方法

3 担当部署に持参すること

- (3) 調査資料の作成にあたっては、低入札調査等の取り扱いに従い作成すること。
- (4) 調査資料を提出しない者が調査基準価格未満の価格で提出した入札書は、無効とする。
- (5) 低入札価格調査の実施にあたり、落札候補者は誠実に応じること。なお、医療センターが(3)による調査資料とは別に資料を求める場合があるため、その際は医療センターの指示に従い提出すること。
- (6) 根拠資料の返却は行わない。

22 入札の無効

- (1) 期限までに入札参加資格確認申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者が提出した入札書並びに一般競争入札心得及び入札公告等において示した条件等入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (2) 医療センターより入札参加資格のある旨確認された者であっても、開札日時までに入札参加資格を欠くことになった者が提出した入札書は無効とする。
- (3) 意向確認書において、調査資料を提出する意思のない旨を示した場合で、調査基準価格未満の価格で提出した落札候補者の入札書は無効となる。
- (4) 落札候補者の入札価格が調査基準価格を下回った場合で、かつ意向確認書を提出しなかった場合又は調査資料提出に関する意思が確認できない意向確認書を提出した場合は、調査資料を提出する意思がないものとみなし、当該落札候補者の入札書は無効とする。
- (5) 無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

23 落札者の決定方法

落札者は、以下の方法により決定する。

落札者を決定した場合は、その金額(契約希望金額)を請負代金額とする。

なお、請負代金額に1円未満の端数が生じた場合、切り捨てるものとする。

- (1) 全ての入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で、かつ調査基準価格以上の場合
 - ア 最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
 - イ 落札となるべき価格と同額の入札をした者が2者以上あるときは、くじによる抽選にて落札者を決定する。
- (2) 調査基準価格未満で入札した者があった場合
 - ア 低入札価格調査を行い、落札者を決定する。
 - イ 低入札価格調査の結果、落札候補者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、次順位者を落札者とする。ただし、次順位者の入札価格が調査基準価格未満であるときは、改めて、低入札価格調査を行い、落札者を決定する。
 - ウ 低入札価格調査を行う場合、最低の価格をもって入札した者が2者以上あるときは、くじにより決定された順位に従い低入札価格調査を行う。この場合、上位順位の者を落札者とした場合は、次順位以降の者の低入札価格調査は行わない。
- (3) 結果通知(落札者決定)の公表は、医療センターホームページにて行う。
ホームページURL <https://www.ra.opho.jp/>

24 誓約書の提出の確認

落札者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。

25 支払条件

- (1) 前払金
契約金額における各会計年度の支払限度額の40%(10万円未満切り捨て)
- (2) 部分払
令和7年度1回、令和8年度1回、令和9年度1回、令和10年度1回(必ず請求すること。ただし、各年度末のみ)
- (3) 支払限度額割合

令和7年度0.4%、令和8年度25%、令和9年度35%、令和10年度38%、令和11年度1.6%

26 契約手続等

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、次のうちアに該当した者とは契約せず、イ又はウに該当した者とは契約を締結しないことがある。
 - ア 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。
 - イ 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。
 - ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合。
- (3) (2)アからウまでにより契約を締結しなくても、医療センターは一切の責めを負わないものとする。
- (4) 落札者が契約を締結しないとき、又は(2)アからウまでにより医療センターが契約を締結しないときは、契約予定金額の100分の2に相当する額を医療センターに支払わなければならない。

27 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、次の各号に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
 - ア 大阪府立病院機構が認めた契約保証金に代わる担保となる有価証券
 - イ 大阪府立病院機構が確実と認めた当該契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証
- (2) 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金は免除する。
 - ア 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約(保険金額は、契約金額の100分の10以上)を締結したとき。
 - イ 債務の履行を保証する公共工事履行保証契約(保証金額は、契約金額の100分の10以上)を締結したとき。

28 実施上の留意事項

- (1) 入札に参加するための費用は、参加申請等の提出者の負担とする。
- (2) 入札参加申請等に虚偽の記載をした者には、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止を行うことがある。

また、入札参加申請等に規定する書類等に虚偽の記載を行った者が提出した入札書は無効とし、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合は落札決定を取り消す。

交付書類一覧表(別表1)

	書類名称	ファイル形式 (※)
入札説明書等の交付	① 入札説明書等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争入札説明書 ・ 提出書類について ・ 一般競争入札心得 ・ 設計図書等交付請求書及び秘密保持誓約書（様式第1号） ・ 入札説明書等に関する質問書（様式第2-1号） ・ 設計図書等に関する質問書（様式第2-2号） ・ 入札辞退届（様式第3号） 	Zip (Acrobat PDF) (Word DOC) (Excel XLS)
	② 入札参加資格確認関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争入札参加資格確認申請書（様式第4号） ・ 工事実績調書（様式第5号関係） ・ 配置技術者名簿（様式第6号関係） ・ 監理技術者等の専任性の確認調書（様式第7号） ・ 委任状（様式第10号関係） ・ 共同企業体協定書（参考）（別紙①） 	Zip (Word DOC)
設計図書等の交付	③ 開札関連様式 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札書及び工事費内訳書（様式第14号関係） ・ 入札立会人依頼状（様式第15号） ※選定された入札参加者へのみ通知する。 ・ 入札立会人委任状（様式第16号） ※選定された入札参加者のみが開札当日、必要に応じて持参する。 ・ 開札傍聴申込書（様式第17号） ※傍聴を希望する入札参加者は開札当日に持参する。 ・ 入札書用封筒・郵送用封筒（別紙②及び別紙③） ・ 入札経過書（様式第18号） 	Zip (Acrobat PDF) (Word DOC) (Excel XLS)
	④ 低入札価格調査関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ 低入札価格調査等の取り扱い ・ 低入札価格調査意向確認書（様式第19号） ・ 低入札価格調査資料（様式第20号及び様式第21号） 	Zip (Acrobat PDF) (Word DOC)
	⑤ 契約関係書類 <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約書（案） ・ 法第13条及び省令第4条に基づく書面 ・ 大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除手続要領に基づく誓約書 ・ 大阪府立病院機構発注工事に係る建設業者の社会保険加入の確認について ・ 社会保険等に関する誓約書の提出について 	Zip (Acrobat PDF) (Word DOC) (Excel XLS)

設計図 書等の 交付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認（申請）書 ・ 第三者に及ぼした損害にかかる説明事項（様式含む） ・ 大阪府発注工事の受注・施工にあたっての公共工事の適正な施工体制の確保に関する留意事項* ・ 大阪府建設工事元請・下請関係適正化指導要綱* ・ 建設業退職金共済制度に関する指導事項* 	
	⑥ 補足説明書（留意事項を含む）	Zip (Acrobat PDF)
	⑦ 補足説明書追加配布文書 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の処理に関する特記仕様書 ・ 室内空气中化学物質の濃度測定要領* ・ レディーミクストコンクリートの単位水量の測定要領* ・ セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領* ・ 運搬車に係る表示義務及び書面の備え付け義務の概要並びにパンフレット* ・ 大気環境中への石綿(アスベスト)の飛散防止対策の徹底と実施内容の掲示について* 	Zip (Acrobat PDF)
	⑧ 図面	Zip (Acrobat PDF)
	⑨ 数量書（参考数量）	Zip (Excel XLS)

* 出典：大阪府都市整備部住宅建築局

※ Acrobat PDF ⇒ Adobe Acrobat PDF形式

Word DOC ⇒ Microsoft Word DOC形式

Excel XLSX ⇒ Microsoft Excel XLSX形式

Zip ⇒ Zip形式データ圧縮ファイル

発注スケジュール(別表2)

入札説明書等の交付	交付期間	令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月22日(水)午後5時まで
入札説明書等に関する質問及び回答	質問期間	令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月10日(金)午後5時まで
	回答日	令和7年10月20日(月)
入札参加資格申請期間	申請期間	令和7年10月1日(水)午前9時から同年10月22日(水)午後5時まで
入札参加資格審査の結果通知	通知日	令和7年10月27日(月)
設計図書等の交付	交付期間	令和7年10月1日(水)午前9時から同年11月12日(水)午後5時まで
設計図書等に関する質問及び回答	質問期間	令和7年10月27日(月)午前9時から同年11月4日(火)午後5時まで
	回答日	令和7年11月7日(金)
入札書の提出及び入札書の開札	提出期間	令和7年10月27日(月)午前9時から同年11月12日(水)午後5時まで
	開札日時	令和7年11月14日(金)午後2時
入札結果の公表	公表予定時期	入札結果の公表は落札者決定後に行う。 落札者については、医療センターから連絡します。 ※電話などによる結果の問い合わせには一切お答えできません。